
庶務に関する事項

株主総会

平成16年6月28日東京都足立区小台1丁目19番1号当社光流通営業本部7階会議室におきまして第45回定時株主総会を開催し、次のとおり報告並びに決議されました。

報告事項 第45期（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）営業報告書、貸借対照表及び損益計算書報告の件

本件は、上記計算書類の内容について報告いたしました。

決議事項

第1号議案 第45期利益処分案承認の件

本件は、原案のとおり承認可決され、株主配当金につきましては、1株につき7円50銭と決定いたしました。

第2号議案 取締役5名選任の件

本件は、安岡光雄、安岡久男、安岡久五郎、安岡松雄、大久保直樹の5氏が再選され、それぞれ就任いたしました。

登記事項

当期中における主たる登記事項は次のとおりであります。

平成16年6月29日 取締役、代表取締役に関する登記

- ①取締役 安岡光雄、安岡久男、安岡久五郎、安岡松雄、大久保直樹
以上5名の重任
- ②代表取締役 安岡光雄の重任

株式に関する事項

発行する株式の総数	57,200千株
発行済株式総数	18,700千株
当期末株主数	353名
当期中名義書換件数	54件
当期中名義書換株式数	687千株

大株主

株主名	持株数	議決権比率
株式会社 光 商	11,174 千株	60.2 %
株式会社 久 伸	2,145	11.6
株式会社 久 光	2,145	11.6
株式会社 松 栄	1,001	5.4
株式会社 りそな銀行	440	2.4
東京海上日動火災保険株式会社	330	1.8
新光証券株式会社	200	1.1
岡通雄	180	1.0
岡田博文	52	0.3
山下善伸	49	0.3

株式の分布状況

(1) 所有者別

区分	政府・地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人(うち個人)	個人・その他	合計
株主数	1名	2	5	60	3 (-)	283	353
所有株式数	千株 1	770	212	16,714	29 (-)	973	18,700

(2) 所有数別

区分	5,000千株以上	1,000千株以上	500千株以上	100千株以上	50千株以上	10千株以上	5千株以上	1千株以上	1千株未満	合計
株主数	1名	3	—	4	1	33	22	248	41	353
所有株式数	千株 11,174	5,291	—	1,150	52	480	135	404	11	18,700

財務諸表

貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	7,874,011千円	流動負債	3,500,802千円
現金及び預金	1,449,831	支払手形	1,278,774
受取手形	2,111,347	買掛金	290,928
売掛金	1,620,311	短期借入金	560,000
商品	1,544,105	未払金	264,155
前渡金	724,537	未払費用	9,668
前払費用	2,933	未払法人税等	825,891
未収収益	583	預り金	5,595
繰延税金資産	69,389	親会社前受収益	84,750
未収入金	72,428	前受収益	135,626
通貨オプション資産	177,801	賞与引当金	15,241
その他の流動資産	108,173	通貨オプション負債	30,169
貸倒引当金	△7,433	固定負債	2,257,122
固定資産	31,556,696	繰延税金負債	170,954
有形固定資産	26,358,975	退職給付引当金	79,360
建物	9,243,394	長期預り敷金	1,773,955
構築物	329,828	通貨オプション負債	232,851
機械及び装置	6,534	負債合計	5,757,925
車両運搬具	11,981		
工具器具備品	63,351	資 本 の 部	
土地	16,693,886	資本金	3,887,500
建設仮勘定	10,000	資本剰余金	4,947,500
無形固定資産	91,393	資本準備金	4,947,500
借地権	87,636	利益剰余金	24,555,460
電話加入権	3,720	利益準備金	576,300
ソフトウェア	37	任意積立金	22,904,645
投資その他の資産	5,106,327	固定資産圧縮積立金	4,645
投資有価証券	953,874	別途積立金	22,900,000
親会社長期貸付金	2,930,026	当期末処分利益	1,074,514
長期貸付金	1,031,937	株式等評価差額金	291,706
長期前払費用	24,336	自己株式	△9,384
通貨オプション資産	173,678	資本合計	33,672,782
貸倒引当金	△7,527		
資産合計	39,430,707	負債及び資本合計	39,430,707

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,764,938千円
2. 担保に供している資産
- | | |
|--------|-------------|
| 預金 | 1,030,334千円 |
| 建物 | 702,800千円 |
| 構築物 | 5,996千円 |
| 土地 | 661,829千円 |
| 投資有価証券 | 404,545千円 |
3. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 291,706千円
4. 期末における発行済株式の種類及び総数 普通株式 18,682,600株
- 期末に保有する自己株式の種類及び株式数 普通株式 17,400株

損益計算書

(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

科 目		金 額	千円
経常 損益 の 部	営業損益の部		千円
	営業収益		13,020,015
	営業費用	9,741,678	
	営業外損益の部	907,923	10,649,602
	営業外収益		2,370,413
	営業外費用	35,385	
	経常利益	9,331	
	特別損益の部	126,276	
	特別利益	88,458	
	特別損失	11,092	270,545
特別 損益 の 部	特別利益	18,847	
	特別損失	782	
	経常利益	1,569	21,198
	特別利益		2,619,760
	特別損失	1,717	
税引前当期純利益	固定資産売却益	51,445	53,162
	固定資産売却損	685,302	
	固定資産除却損	35,162	720,465
	法人税、住民税等		1,952,457
	当期繰越利益		932,077
当期未処分利益	当期繰越利益		△42,620
	当期繰越利益		1,063,001
	当期未処分利益		11,513
			1,074,514

- (注) 1. 親会社との取引高 売上高 986,580千円
 営業取引以外の取引高
 受取利息 29,476千円
 固定資産売却高 167,700千円

2. 1株当たり当期純利益 56円62銭

※ 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

損益計算書上の当期純利益	1,063,001千円
普通株主に帰属しない金額	5,000千円
(うち利益処分による役員賞与金)	(5,000千円)
普通株式に係る当期純利益	1,058,001千円
普通株式の期中平均株式数	18,685,060株

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) たな卸資産
 商品 移動平均法による原価法
- (2) 有価証券
 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 その他有価証券
 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 時価のないもの 移動平均法による原価法
- (3) デリバティブ 時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定率法によっております。
 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

- (2)無形固定資産 定額法によっております。
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- (3)長期前払費用 定額法によっております。
なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
3. 引当金の計上基準
(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
(2)賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるため、支払見込額に基づき計上しております。
(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、退職給付債務の算定方法は簡便法によっております。
4. その他計算書類作成のための重要な事項
消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
- (追加情報)
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割29,762千円を販売費及び一般管理費として処理しております。

利益処分

項 目	金 額
I 当 期 未 処 分 利 益	1,074,514,845 円
II 任 意 積 立 金 取 崩 額	
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	210,642
合 計	1,074,725,487
III 利 益 処 分 額	
1. 株 主 配 当 金	140,119,500
(1株につき7円50銭)	
2. 役 員 賞 与 金	5,000,000
3. 任 意 積 立 金	
別 途 積 立 金	900,000,000
IV 次 期 繰 越 利 益	29,605,987

(注) 固定資産圧縮積立金取崩額は、租税特別措置法によるものであります。

役 員 (平成17年6月29日現在)

代表取締役社長	安岡光雄
取締役副社長 (大阪支社長)	安岡久男
専務取締役 (営業本部長)	安岡久五郎
常務取締役 (営業副本部長)	安岡松雄
取締役 (社務部長)	大久保直樹
常勤監査役	宇佐美廣明
監査役	村橋忠雄
監査役	村橋裕司